

# CMK

## 第42期 事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで



**Invisible, but everywhere.**

日本シイエムケイ株式会社

証券コード：6958



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第42期の事業報告書をお届けするにあたりまして、謹んでご挨拶かたがた当期の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

さて、当期におけるわが国経済は、米国経済減速の影響や世界的な情報技術（IT）関連分野における顕著な生産調整などにより、輸出及び設備投資の減少に加えて個人消費が低迷いたしました。さらに企業業績の先行き懸念、及び米国同時多発テロ事件による世界的な経済不振などから、景気は弱含みで推移するなど、一段と停滞感を増してまいりました。また、当社の属するプリント配線板業界は、個人消費の低迷とデフレ経済の進行に加え、携帯電話・パソコンなどの需要減による在庫調整が続いたことなどにより、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社は高度情報化の進展にともなう市場回復を見据え、従来型製品から高精度の高技術製品までのプリント配線板を量産品として、世界的に供給できる体制を整えてまいりました。しかしながら市場における需要の減少と販売単価の低落傾向が続き、業績につきましても低位のまま推移いたしました。

しかしながら、株主配当金は、株主のみなさまのご支援にお応えいたしたく、1株につき5円（中間配当金5円とあわせて10円配当）とさせていただきますと存じます。

大変厳しい環境下ではございますが、経営課題の達成に向けて全力を挙げてまいりますので、株主のみなさまにおかれましても、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長 渡辺英二

今後のエレクトロニクス業界は、高度情報化の進展にともなう市場の成長が拡大すると予測され、国内外において急激に進化する製品の高度化・デジタル化に対応する研究開発力が求められるとともに、ユーザー企業における海外生産品も高機能製品にまで及んでいる現在において、さらなる展開が見込まれております。

当社は、このような世界的に変化する経営環境への迅速な対応と、お客様指向・利益意識を深めた経営を推進し、さらに平成14年4月より導入の執行役員制度の下、現在展開中の中期経営計画の達成に向けて一層の努力と研鑽をいたしてまいり所存であります。

なお、中期経営計画の具体的骨子は以下のとおりであります。

### 1. グループ経営の重視

CMKグループ全体のキャッシュ・フローを意識し、機動的な経営を行ってまいります。

### 2. 国内生産体制の見直しと積極的な海外展開

国内体制の見直しを行いますとともに、市場性を総合的に判断し、積極的に海外展開を図ってまいります。

### 3. 高付加価値製品の一層の強化

世界規模での効率化を推進し、経営資源を高付加価値製品に積極的に投入いたします。

### 4. 地球環境保護対策とその情報開示

CO<sub>2</sub>の削減・省エネルギー対策の推進、環境配慮型商品の開発を推進してまいります。また環境報告書などにより、情報開示を積極的に行います。

**Q** 当期の業績についてのご報告から  
 お願いします。

**A** 世界的IT不況で始まった当期は、冒頭に申しあげ  
 ましたとおり、9月の米国同時多発テロを経てさ  
 らに悪化し、平成14年初頭まで大変厳しい受注環  
 境のまま推移いたしました。当社といたしましては、稼  
 働率の低いなか、合理化、生産性向上による固定費削減  
 に努力いたしました。デフレ基調の受注減、価格下落  
 を吸収できず、ビルドアップ関連、パッケージ関連が大  
 きな影響を受け、また海外における需要の不振も当期の  
 厳しい業績の要因となりました。

**Q** 市場商品別の売上について、当期から  
 来期にかけての動向をお聞かせください。

**A** 世界的なIT不況により携帯電話、パソコン関連が大  
 きく落ち込み、AV関連も国内のデフレと中国への  
 生産シフトにより減少いたしました。しかしながら、  
 自動車搭載用（カーエレクトロニクス）とアミューズメン  
 ト（ゲーム等）は増加傾向にあります。また今年度（第43  
 期）はカメラ付携帯電話やデジタルカメラ、DVD等デジタ  
 ル機器を中心に需要の増加が期待され、安定した需要が期  
 待できる自動車搭載用とあわせ、オーディオ、アミューズ  
 メント、OA以外の市場で増収となる見込みであります。

**Q** 中国に3つの工場を稼働させておりますが、  
 状況をお聞かせください。

**A** まず片面・銀スルーホールプリント配線板の生産  
 工場である「東莞塘廈新昇電子廠」は銀スルーホ  
 ールプリント配線板が好調であり、ラインを増設  
 してさらに受注を伸ばしております。しかしながら片面ブ

リント配線板の需要が大きく計画を下回っており、工場全  
 体としては未だ厳しい状況が続いております。現在片面ブ  
 リント配線板の拡販に全力で取り組んでおり、大きな受注  
 も獲得されておりますので、今後は急速に稼働率が高まり、  
 業績も好転するものと思われま。

次に両面・多層貫通プリント配線板の生産工場である  
 「旗利得電子（東莞）有限公司」は、昨年の後半より受注  
 が増加しており、今年度（第43期）は通期黒字化を達成  
 できる見込みであります。

最後にビルドアップ多層プリント配線板の生産工場であ  
 る「希門凱電子（無錫）有限公司」は、現在評価サンプル  
 を作製し、量産受注の準備段階となっており、まもなく量  
 産に移行できると思われ、順調に稼働を上げ、2003年度  
 （第44期）は黒字化できる見込みであります。

**Q** 先にPC社（Photocircuits）との提携を  
 発表しましたが、これは当社に  
 どんな効果をもたらすのでしょうか？

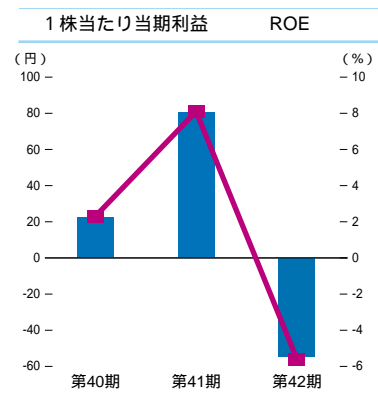
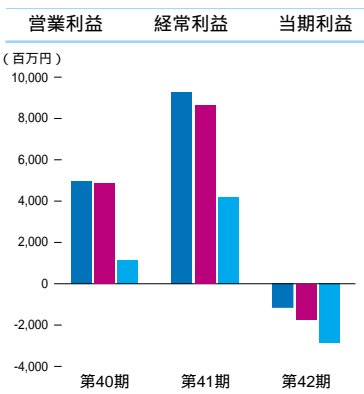
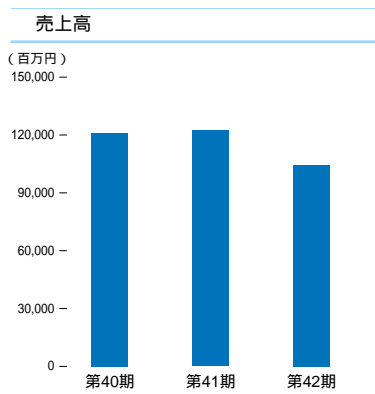
**A** 効果は複数ありますが、1つ目に欧米の特に自動  
 車関連市場への足がかりができたことによるグロ  
 ーバル展開であります。PC社は、GM、フォード、  
 クライスラーのいわゆる自動車業界のビッグ3を大きな顧  
 客にしており、当社の製品を世界の自動車関連市場に展  
 開するチャンスと考えております。

2つ目に当社中国工場の稼働率アップに寄与できるとい  
 うことであります。米国に販売網を持っていない当社とし  
 てはPC社の販売網は特に中国工場にとって非常に重要な  
 戦略となります。

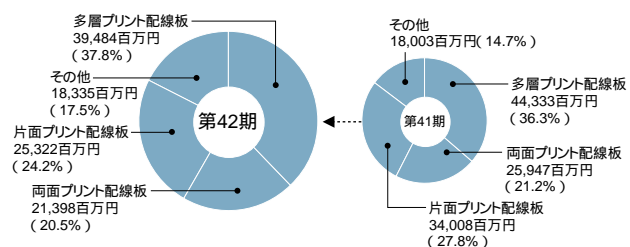
3つ目に当社のグローバル戦略上重要であるということ  
 であります。今回の提携は将来の資本提携を視野にいれ  
 たものであり、その意味でも大変重要な提携であります。

# フィナンシャルハイライト (連結)

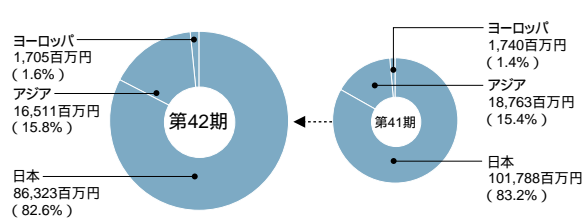
		第40期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	第41期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	第42期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	(百万円)	121,245	122,292	104,540
営業利益または営業損失 ( )	(百万円)	4,944	9,284	1,138
経常利益または経常損失 ( )	(百万円)	4,884	8,616	1,721
当期利益または当期損失 ( )	(百万円)	1,146	4,182	2,871
総資産	(百万円)	153,500	144,749	149,476
株主資本	(百万円)	49,820	52,822	49,715
1株当たり当期利益または当期損失 ( ) (円)		22.21	80.36	54.66
1株当たり株主資本	(円)	966.42	1,005.62	946.43
ROE	(%)	2.3	8.1	5.6
ROA	(%)	3.3	6.5	0.7



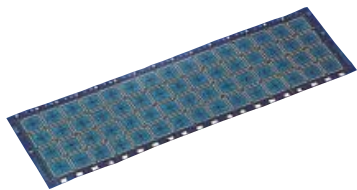
## 品目別売上高情報



## 所在地別売上高情報



半導体パッケージ用サブストレート

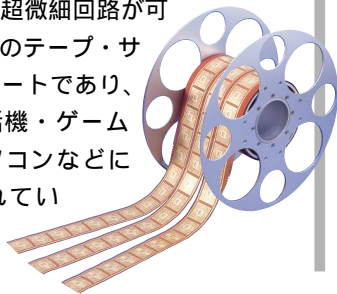


リジッド・サブストレート

半導体パッケージ部品と言われる大変精度の高い分野でも、プリント配線板はその進化した姿として、薄型・小型で硬質の樹脂配線板（リジッドタイプ）が採用されています。

テープ・サブストレート

半導体パッケージ部品用のテープタイプで、超微細回路が可能な薄型のテープ・サブストレートであり、携帯電話機・ゲーム機・パソコンなどに使用されています。



E-spec



E-spec

（環境配慮型プリント配線板仕様）  
環境にやさしい製品を広めてゆくために、自社評価基準を設定、これをクリアした製品を環境仕様“E-spec”製品とし、環境ラベル（E-specマーク）を付与し、環境配慮型製品として差別化、継続的に環境負荷を低減してまいります。

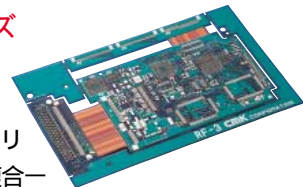
E-specマーク  
（当社、登録商標  
であります。）



RFシリーズ

RFシリーズ

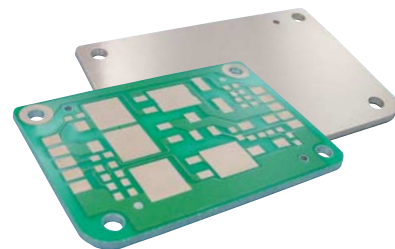
柔軟タイプのプリント配線板と硬質のプリント配線板を複合一体化させた多層プリント配線板であり、一部を折り曲げたり、ねじったりすることができ、デジタルカメラ・携帯電話機などに使用されています。



自動車用高放熱プリント配線板

MB・MCシリーズ

自動車などの厳しい条件用に高放熱・高耐圧さらに高密度実装を目的に開発された新シリーズです。



その電子製品の中に**CMK**があります。



AV機器



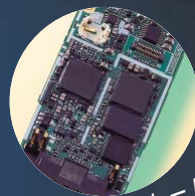
移動体通信機器



情報機器



表示デバイス



サブストレート



自動車機器

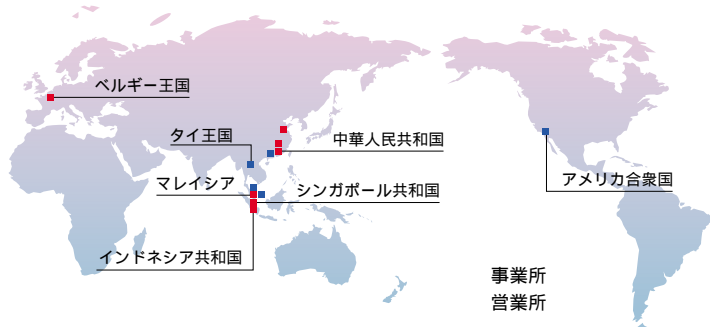
CMKグループでは、従来型製品から高精度の高機能製品にいたるあらゆるプリント配線板を豊富に取り揃えており、また、高度情報化社会を強固に支えるため、さらなる製品開発とお客様のニーズに即応した販売体制を世界的に展開しています。

国内ネットワーク



事業所  
営業所

海外ネットワーク



事業所  
営業所

CMKでは、環境活動をさらに推進するために、ISO14001の認証取得はもちろんのこと、E-spec（環境配慮型プリント配線板）製品の販売、グリーン調達の実施、新規環境商品の開発も推進しており、特に最近ではプリント配線板製造過程で発生する作業屑のリサイクル商品開発に成功しています。今後ともCMKグループ本社において環境推進活動を強力に進め社会貢献に努めてまいります。



ISO14001認証取得計画

CMKでは、環境マネジメントシステムは環境経営の基礎土台であると考え、2003年度中までに全グループ（海外含む）で順次ISO14001認証取得を目指しています。



ISO14001認証取得状況

事業所名	取得年月
KIBANセンター工場	1998年 9月
新潟サテライト工場	1999年 8月
日本エスアイシイ(株)	1999年12月
CMKヨーロッパ	2000年10月
Gステーション工場	2000年10月
ジェイティシイエムケイ(株)	2000年12月
CMKシンガポール	2001年 8月
ワコーエレクトロニクス(株)	2001年10月
CMKSインドネシア	2001年12月
CMKSマレーシア	2001年12月

## フォトサーキット社 (アメリカ合衆国)との 提携

本年5月、当社はアメリカ合衆国大手プリント配線板メーカーのフォトサーキット（PC）社との戦略的業務提携契約に調印しました。PC社は昭和26年設立のプリント配線板専業メーカーで、平成13年の売上高は約3億USドル、その内約60%は自動車搭載（車載）向けで、いわゆる“ビッグ3”には大きなシェアを有しています。この提携により当社及びPC社は中国／日本／米国の三極オペレーションを構築し、米国及び欧州のプリント配線板市場におけるシェアの拡大を目指します。特に車載用のプリント配線板に関しては、現在両社の世界シェア15%を30%に拡大する計画です。



フォトサーキット社

## 次世代パッケージ基板 の開発完了



シムテック社との協定式

当社はかねてより、韓国有数の半導体パッケージメーカーのシムテック社と技術協力基本協定を締結し、次世代マイクロプロセッサなどの先端半導体パッケージ用プリント配線板の共同開発に着手していましたが、このたび計画より早く共同開発を完了し、製造技術を確認し、両社はそれぞれ受注活動を開始する予定です。当社は技術センター工場に試作ラインを完備しており、今後の需要の拡大を見ながら量産化を検討いたします。



希門凱電子（無錫）有限公司

## 無鉛ハンダ対応の プリント配線板量産開始

当社と住友ベークライト株式会社は、250°Cの耐熱性を持ち無鉛ハンダの使用が可能な紙フェノール材を使用したプリント配線板を開発し、本年2月から量産をスタートしました。

環境への配慮から大手家電メーカーは電子機器から鉛を全廃することを目指しており、このため、高温でのハンダ付が要求される無鉛ハンダの利用が進んでいます。今後、当社の高耐熱プリント配線板の需要は急速に増加していくことが期待されます。

## 中国ビルドアップ工場 試運転開始

昨年7月着工した中国における第3の製造拠点となるビルドアップ多層プリント配線板生産工場「希門凱電子（無錫）有限公司」は本年5月に建設を完了し、一部試作品の出荷を開始しました。

携帯端末をはじめ、受注は極めて旺盛であり、本年秋から本格的に量産を開始する予定です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 平成14年3月31日現在	前期 平成13年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	58,750	59,410
現金及び預金	17,872	13,968
受取手形及び売掛金	26,825	33,598
有価証券	392	376
たな卸資産	10,287	9,916
繰延税金資産	1,077	537
その他	2,379	1,160
貸倒引当金	84	147
固定資産	90,725	85,339
有形固定資産	70,398	68,584
建物及び構築物	30,748	30,497
機械装置及び運搬具	21,547	22,779
土地	14,124	14,151
建設仮勘定	2,964	480
その他	1,013	674
無形固定資産	2,722	1,759
投資その他の資産	17,604	14,995
投資有価証券	8,708	9,892
繰延税金資産	1,687	1,088
その他	7,272	4,070
貸倒引当金	64	57
資産合計	149,476	144,749

	当期 平成14年3月31日現在	前期 平成13年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	37,908	44,108
支払手形及び買掛金	12,225	12,423
短期借入金	13,616	17,278
未払金	8,045	7,495
未払法人税等	493	1,911
繰延税金負債	5	
賞与引当金	1,045	1,343
その他	2,476	3,656
固定負債	56,816	43,345
社債	20,000	20,000
転換社債	12,408	12,408
長期借入金	21,936	9,310
繰延税金負債	52	77
退職給付引当金	140	115
役員退職引当金	689	643
その他	1,588	791
負債合計	94,724	87,454
<b>(少数株主持分)</b>		
少数株主持分	5,037	4,472
<b>(資本の部)</b>		
資本金	16,117	16,117
資本準備金	15,874	15,874
連結剰余金	20,398	24,037
其他有価証券評価差額金	31	222
為替換算調整勘定	1,352	2,059
自己株式	1,353	1,370
資本合計	49,715	52,822
負債、少数株主持分及び資本合計	149,476	144,749



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売上高	104,540	122,292
売上原価	94,625	101,877
売上総利益	9,915	20,415
販売費及び一般管理費	11,054	11,130
営業利益または営業損失( )	1,138	9,284
営業外収益	1,202	1,496
営業外費用	1,784	2,164
経常利益または経常損失( )	1,721	8,616
特別利益	157	267
特別損失	1,943	1,662
税金等調整前当期利益または税金等調整前当期損失( )	3,507	7,220
法人税、住民税及び事業税	642	3,070
法人税等調整額	1,022	508
少数株主利益または少数株主損失( )	255	476
当期利益または当期損失( )	2,871	4,182

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,755	14,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,699	7,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,458	10,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	974
現金及び現金同等物の減少額	3,522	4,371
新規連結に伴う現金等の増加額	65	
現金及び現金同等物の期首残高	14,134	18,505
現金及び現金同等物の期末残高	17,722	14,134

## 主要な連結子会社

シイエムケイメカニクス株式会社

シイエムケイハイテックス株式会社

シイエムケイドリリング株式会社

日本シイエムケイマルチ株式会社

株式会社シイエムケイ回路設計センター

エスイープログクツ株式会社

日本シイエムケイニイガタ株式会社

シイエムケイファイナンス株式会社

株式会社山梨三光

シイエムケイ蒲原電子株式会社

ジェイティシイエムケイ株式会社

ワコーエレクトロニクス株式会社

日本エスアイシイ株式会社\*

新昇電子(香港)有限公司

CMK EUROPE N.V.

CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.

旗利得電子(東莞)有限公司

\* 日本エスアイシイ株式会社は、平成13年10月2日付で株式会社石塚製作所より商号を変更いたしました。

# 単独財務諸表

## 単独貸借対照表

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	56,032	45,998
現金及び預金	14,044	7,615
受取手形	3,009	7,267
売掛金	21,040	21,381
有価証券	392	331
たな卸資産	5,218	5,484
短期貸付金	8,887	2,262
繰延税金資産	909	371
その他	2,622	1,407
貸倒引当金	92	123
固定資産	67,503	65,817
有形固定資産	38,188	37,835
建物	16,915	17,720
機械及び装置	6,815	6,417
土地	12,130	11,998
その他	2,327	1,698
無形固定資産	1,558	1,035
投資等	27,757	26,945
投資有価証券	8,917	10,530
子会社株式	8,050	8,074
長期貸付金	2,275	2,977
保険積立金	2,087	1,933
自己株式		1,368
繰延税金資産	2,171	1,269
その他	4,302	843
貸倒引当金	49	51
資産合計	123,536	111,815

## 単独損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
売上高	86,901	102,289
売上原価	81,391	90,247
売上総利益	5,509	12,041
販売費及び一般管理費	6,737	6,898
営業利益または営業損失( )	1,227	5,143
営業外収益	2,294	2,535
営業外費用	1,964	2,058
経常利益または経常損失( )	897	5,620
特別利益	68	51
特別損失	2,253	2,227
税引前当期利益または税引前当期損失( )	3,082	3,444
法人税、住民税及び事業税	71	2,237
法人税等調整額	1,306	815
当期利益または当期損失( )	1,847	2,022
前期繰越利益	892	831
中間配当積立金取崩額	262	257
中間配当額	262	262
中間配当に伴う利益準備金積立額		26
当期未処分利益または当期未処理損失( )	954	2,822

	当期	前期
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	16,511	15,710
支払手形	1,448	756
買掛金	7,269	6,156
短期借入金	4,323	3,912
未払金	2,252	1,812
未払法人税等		1,308
賞与引当金	494	688
その他	724	1,075
固定負債	53,304	38,313
社債	20,000	20,000
転換社債	12,408	12,408
長期借入金	19,409	4,592
役員退職引当金	585	547
その他	901	765
負債合計	69,816	54,023
<b>(資本の部)</b>		
資本金	16,117	16,117
法定準備金	16,857	16,812
資本準備金	15,874	15,874
利益準備金	982	937
剰余金	22,045	24,622
任意積立金	23,000	21,800
当期未処分利益または当期未処理損失( )	954	2,822
(うち当期利益または当期損失( ))	( 1,847 )	( 2,022 )
評価差額金	53	239
その他有価証券評価差額金	53	239
自己株式	1,353	
資本合計	53,720	57,791
負債・資本合計	123,536	111,815

## 利益処分

(単位：百万円)

	当期	前期
当期未処分利益または当期未処理損失( )	954	2,822
別途積立金取崩額	3,000	
計	2,045	2,822
これを次のとおり処分します。		
利益準備金		45
株主配当金	262	367
1株につき	5円	7円
(うち普通配当)	(5円)	(5円)
(創立40周年記念配当)		(2円)
取締役賞与金		55
任意積立金	262	1,462
中間配当積立金	262	262
別途積立金		1,200
次期繰越利益	1,519	892

## 株式情報

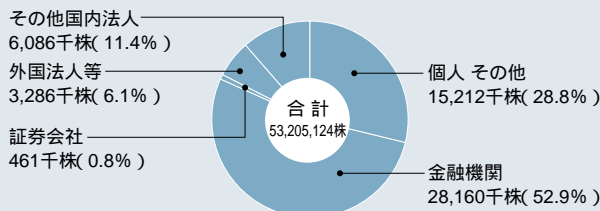
(平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	199,871,000株
発行済株式の総数	53,205,124株
株主数	4,886名
大株主(上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,540	10.4
中山登	3,821	7.1
株式会社三井住友銀行	2,513	4.7
第一生命保険相互会社	2,345	4.4
株式会社日本興業銀行	2,258	4.2
松下電工株式会社	1,860	3.4
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,824	3.4
三菱信託銀行株式会社(退職給付信託口)	1,822	3.4
関直彦	1,631	3.0
株式会社東京都民銀行	1,545	2.9

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数のうち、投資信託など同社が信託を受けている株式を除く実質所有株式数は153千株(持株比率0.2%)であります。
2. 株式会社日本興業銀行は、株式会社富士銀行及び株式会社第一勧業銀行とともに平成14年4月1日付にて分割・合併による組織再編を実施し、「株式会社みずほ銀行」と「株式会社みずほコーポレート銀行」となりました。また、株式会社富士銀行が平成14年3月31日現在所有している持株数は1,328千株(持株比率2.4%)であり、株式会社第一勧業銀行が同日現在所有している持株はありません。
3. UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)の持株数のうち、投資信託など同社が信託を受けている株式を除く実質所有株式数は86千株(持株比率0.1%)であります。
4. 三菱信託銀行株式会社(退職給付信託口)1,822千株は、日立化成工業株式会社の信託財産であります。
5. 前期末(平成13年3月31日)において大株主でありました住友ベークライ株式会社は、当期中において、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に対し、同社が所有する当社株1,896千株のうち964千株を退職給付信託に拠出されました。なお、拠出後においても議決権は住友ベークライ株式会社が行使されるため、当期末における同社の実質所有株式数は、1,896千株(持株比率3.5%)であります。

### 持株数別株式分布状況



## 会社概要

(平成14年3月31日現在)

商号	日本シイエムケイ株式会社 (証券コード6958 日本CMK)
設立	昭和36年2月25日
資本金	161億1,723万8,020円
本社所在地	東京都新宿区西新宿6丁目5番1号
従業員数	2,109名 (うち出向者514名を含み、受入出向者49名を除いています。)

### 役員 (平成14年4月1日現在)

取締役	代表取締役会長	中山登
	代表取締役社長	渡辺英二
	執行役員会議長	関亀春
	取締役執行役員副社長	関亀春
	取締役執行役員専務	佐藤知正
	取締役執行役員専務	兼本国昭
	取締役執行役員専務	関茂之
	取締役執行役員専務	中山高広
	取締役執行役員	西国男
	取締役執行役員	真中護
監査役	常勤監査役	真乗坊弘章
	常勤監査役	渡辺孝
	監査役	高橋秀明
	監査役	本城光雄
執行役員	執行役員副社長	荒木重男
	執行役員	高井建郎
	執行役員	立川巖

(注) 平成14年4月1日より執行役員制度を導入しております。

## 株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内に開催
配当金支払 株主確定日	毎年3月31日及び中間配当金の支払を 行うときは9月30日
名義書換停止期間	(1) 毎年4月1日から4月30日まで (2) 上記のほか必要があるときは、 予め公告した一定期間
名義書換手数料	無料
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	〒103-8202
事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 電話(03)3668-9211(代)
同取次所	日本証券代行株式会社 各支店



<http://www.cmk-corp.com>

# CMK

〒163-1388 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号  
新宿アイランドタワー43F  
TEL.03-5323-0231(大代表)

**R100**  
古紙配合率100%再生紙  
を使用しています。